



2018年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月12日

上場会社名 株式会社イグニス
 コード番号 3689 URL <http://1923.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 銭 銀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 松本 智仁

TEL 03-6408-6820

定時株主総会開催予定日 2018年12月14日

有価証券報告書提出予定日 2018年12月17日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	4,874	12.6	2,532		2,571		2,651	
2017年9月期	5,577	0.1	83	94.3	71	95.1	35	

(注) 包括利益 2018年9月期 2,081百万円 (%) 2017年9月期 78百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	197.25		84.1	46.5	52.0
2017年9月期	2.72		1.1	1.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 27百万円 2017年9月期 1百万円

1. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	4,763	2,272	47.4	165.46
2017年9月期	6,291	4,135	64.3	302.64

(参考) 自己資本 2018年9月期 2,255百万円 2017年9月期 4,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	567	1,034	8	480
2017年9月期	1,930	665	2,594	2,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期		0.00		0.00	0.00			
2018年9月期		0.00		0.00	0.00			
2019年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	23.1	30		10		5		0.37

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期	13,676,400 株	2017年9月期	13,412,200 株
期末自己株式数	2018年9月期	43,234 株	2017年9月期	43,128 株
期中平均株式数	2018年9月期	13,440,240 株	2017年9月期	13,152,968 株

(注)当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年11月12日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は「世界にインパクトを与えなければ、気がすまない」という経営理念及び「次のあたりまえを創る。何度でも」というミッションのもと、インターネット、スマートフォン等を通じたさまざまなビジネス領域において、多くのユーザーに支持されるサービスの企画・制作・運営を行っております。

当社グループが展開する主なビジネスとして、「運命より、確実。」をキャッチコピーとしたオンライン恋愛・婚活サービス『with』等の(コミュニティ)、1日3回のド迫力リアルタイム協力バトルが楽しめるスマホRPG『ぼくとドラゴン』等の(ネイティブゲーム)を展開し、それら2つのジャンルに属さないビジネスを(その他)とした、3ジャンルを基盤収益事業と位置付けて展開しております。さらに、新規ジャンルへのチャレンジとして、今後、サービスの普及拡大と急成長が見込まれる分野であるVR(Virtual Reality: 仮想現実)やAI(Artificial Intelligence: 人工知能)、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)等の最先端技術の商業化を目指しており、特にVRとAIを活用したビジネスを積極的投資事業と位置付け、早期収益化に向けて積極的に経営資源を投入してまいりました。

当連結会計年度における売上高は4,874,367千円(前連結会計年度比12.6%減)、積極的な先行投資に伴い、主に広告宣伝費1,287,897千円や研究開発費657,822千円等が増加するとともに、貸倒引当金繰入額1,509,568千円の計上により販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は2,532,902千円(前連結会計年度は営業利益83,986千円)、経常損失は2,571,755千円(前連結会計年度は経常利益71,262千円)、また、固定資産の減損損失103,268千円を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失2,651,080千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失35,763千円)となりました。

なお、当社グループはセグメント情報を記載していないため、セグメントごとの業績は省略しております。各ジャンルの取り組みと業績は以下のとおりであります。

(コミュニティ)

当連結会計年度はオンライン恋愛・婚活サービス『with』において、積極的なプロモーションやSMS認証ログイン機能の実装等により、ユーザー数は順調に増加いたしました。また、国内ソーシャルネットワークワーキングのカテゴリにおける売上ランキングは上位収斂しております。(注1)

また、他社類似サービスとの差別化を図るべく、心理学を活用して最適な男女のマッチングを目指し、「自己紹介文の自動生成機能」の実装や「メンタリストDaiGo監修の診断イベント機能」等、各種施策を講じてまいりました。他社類似サービスを含め国内でオンライン恋愛・婚活サービスが急速に浸透してきていることから、『with』についてはプロモーションによる新規流入だけでなく、口コミによる新規流入も増加傾向にあります。その結果、2018年9月時点におけるユーザー数は120万人を突破し、サービスが順調に伸びております。当該サービスについては、引き続きユーザービリティの向上や精度の高いマッチングを実現する機能、性格診断イベントを継続的に実施していくことで、ユーザー満足度の高い唯一無二の恋愛・婚活マッチングサービスを目指してまいります。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は1,732,714千円となりました。前連結会計年度における当ジャンルの売上高は848,531千円であったことから、前連結会計年度比104.2%増となっております。

(ネイティブゲーム)

当連結会計年度は2018年3月28日に配信を開始いたしましたスマートフォン向けゲームアプリの新タイトル『メガスマッシュ』につきまして、ユーザー継続率及び課金率が伸び悩み、新規キャラクターの追加や各種イベント施策を講じてまいりましたが、ユーザー継続率及び課金率の大幅な改善には至らなかったことから、2018年7月18日をもってサービスを終了することとなりました。主力タイトルの『ぼくとドラゴン』は配信開始から4年目に突入しておりますが、スマートフォン向けゲームアプリマーケットの競争が一層激化してきている中でも、プロモーションを中心とした的確なコストコントロールによりプロジェクト利益は高水準を維持いたしました。また、既存ユーザーの満足度向上を目指すため、季節イベントの強化や各種人気アニメ・ゲームとのコラボレーションキャンペーンや株式会社NTTドコモ提供の出前・フード宅配サイト『dデリバリー』とのコラボレーションキャンペーンといった新たな取り組みにもチャレンジし、ユーザー満足度の向上と収益の安定化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は2,817,402千円となりました。前連結会計年度における当ジャンルの売上高は4,247,499千円であったことから、前連結会計年度比33.7%減となっております。

（その他）

その他（注2）は株式会社U-NOTEが運営するビジネスパーソン向け情報メディアや性格傾向データによる求人マッチングサービスのビジネス（注3）及び株式会社mellowが運営するモビリティサービス・プラットフォーム『TLUNCH』のビジネス（注4）並びにどのジャンルにも属さないプロダクト等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間までは、主にメディアの『U-NOTE』やモビリティサービス・プラットフォーム『TLUNCH』のサービスが当ジャンルの売上高を支えました。

『TLUNCH』については首都圏を中心に運営スペースと登録フードトラック事業者数を拡大させており、運営スペースについては2018年9月末時点で80スペース（前連結会計年度比149%増）を突破し急成長を遂げております。

また、今後急成長が見込まれるVRやAI・IoTといった最先端技術に着目した新規事業にも投資を積極的に行ってまいりました。現状、この新規ジャンルは投資段階ではありますが、早期収益化できるよう邁進いたします。

この結果、当連結会計年度における当ジャンルの売上高は324,250千円となりました。前連結会計年度における当ジャンルの売上高は481,797千円であったことから、前連結会計年度比32.7%減となっております。

（注）1. 出典：App Annie

2. 事業が多様化してきていることを踏まえ、従来の「メディア（その他）」を「その他」に変更しております。
3. 株式会社U-NOTEは2018年9月30日付でメディアサービスの一部『U-NOTE』を株式会社P R T I M E Sに譲渡しております。併せて2018年10月1日付で、社名を株式会社U-NOTEからグラム株式会社に変更しております。
4. 当第3四半期連結会計期間において、『TLUNCH』を運営する株式会社mellowの株式を譲渡したことにより、持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外し、当第4四半期連結会計期間以降は持分法適用関連会社となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は4,763,301千円となり、前連結会計年度末に比べ1,528,269千円減少いたしました。流動資産は2,097,200千円(前連結会計年度末比2,639,670千円減)となりました。主な減少要因は、現金及び預金が1,692,573千円減少したこと、貸倒引当金の計上に伴い営業貸付金が814,103千円減少したこと、未収還付法人税等が334,642千円減少したことによるものであります。固定資産は2,666,101千円(前連結会計年度末比1,111,401千円増)となりました。主な増加要因は、事業規模拡大に伴う本社オフィスの増床等により有形固定資産が108,642千円、投資有価証券の増加等により投資その他の資産が1,064,148千円増加したことによるものであります。なお、固定資産のうち、長期未収入金についても665,876千円増加しておりますが、これに対して全額貸倒引当金を計上しているほか、資産において計上している貸倒引当金は、新規事業領域に係る債権の一部についてのものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は2,490,813千円となり、前連結会計年度末に比べ334,625千円増加いたしました。流動負債は1,825,432千円(前連結会計年度末比429,614千円増)となりました。主な増加要因は、未払金が306,603千円増加したこと、前受収益が100,910千円増加したことによるものであります。固定負債は665,381千円(前連結会計年度末比94,988千円減)となりました。主な減少要因は、借入金の返済により長期借入金312,413千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,272,488千円となり、前連結会計年度末に比べ1,862,895千円減少いたしました。主な増加要因は、保有していたand factory株式会社の株式にかかる、その他有価証券評価差額金593,924千円、および新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ116,294千円増加したことによるものであります。主な減少要因は利益剰余金が2,638,313千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は480,340千円となり、前連結会計年度末に比べ1,692,573千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は567,767千円(前連結会計年度は1,930,548千円の減少)となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失2,623,417千円、長期未収入金665,876千円によるもの、主な増加要因は、減価償却費493,005千円、貸倒引当金1,506,384千円、法人税等の還付366,720千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,034,681千円(前連結会計年度は665,755千円の減少)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出456,162千円及び有形固定資産の取得による支出196,769千円によるもの、主な増加要因は事業譲渡による収入50,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は8,456千円(前連結会計年度は2,594,064千円の増加)となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入213,498千円、非支配株主からの払込みによる収入102,412千円、長期借入れによる収入100,000千円によるもの、主な減少要因は長期借入金の返済による支出420,818千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは中期経営計画最終年度(2020年9月期)の目標である連結売上高150億円、連結営業利益60億円の達成とその後の更なる成長を目指しております。そのため、一事業に依存しない事業の多面展開を図り、強固で安定感のある事業ポートフォリオを構築しております。中長期での事業戦略としては基盤収益事業の強化と積極的投資事業の推進に努めております。

基盤収益事業において、(コミュニティ)『with』のユーザー数が順調に増加し、このジャンルの売上高構成比は35.5%(前連結会計年度は15.2%)と順調にトップラインが成長しております。オンライン恋活・婚活マッチングサービスのマーケットは拡大が続くという予測(注1)もあることから、今後も『with』のユーザー数・トップ

ラインの成長を見込んでおります。次期については、この『with』の収益が連結業績に大きく貢献してくる見込みであります。

(ネイティブゲーム)では、国内におけるスマートフォン向けゲームアプリを中心とした市場規模(注2)は拡大を続けており、スマートフォン向けゲームアプリを含めたゲームマーケットは国内のみならず、引き続き安定的な成長が予想されております。一方で、数多くのスマートフォン向けゲームアプリが配信されていることから、ユーザー獲得競争はより一層激化しているものと思われまます。2018年3月に配信を開始した新タイトル『メガスマッシュ』については、配信後のユーザー継続率・課金率が伸び悩み、各種施策を講じたものの大幅な改善には至らなかったことから、2018年7月18日をもって、サービスを終了いたしました。そのことから、当ジャンルにおける売上高が減少することとなりましたが、一方で、早期終了を決断したことにより次の新作タイトルへ経営資源を投下してまいりました。主力タイトルである『ぼくとドラゴン』は機能追加やキャンペーン等の各種施策や適格なコストコントロールを行い、利益重視の運営に努めた結果、当社グループの収益に大きく貢献いたしました。次期以降についても、『ぼくとドラゴン』は各種施策を講じ、収益の安定化に努めてまいります。また、2018年10月22日に新タイトルとして女性をターゲットにした新感覚スマホRPG『でみめん』の一部情報公開と事前登録を開始いたしました。引き続き基盤収益事業の一つとして収益に貢献してくる見込みであります。

なお、この『でみめん』については2018年内配信予定としており、多くの方に楽しんでいただけるよう運営準備を着々と進めております。

基盤収益事業とは別に、積極的投資事業と位置付けて、最先端技術であるVR・AI・IoTに着目したビジネスの商業化に向けた事業投資を行ってまいりました。

VRでは、大きく分けてエンターテインメント分野と医療分野についての研究開発を推進しております。VRエンターテインメント分野では、「ライブプラットフォームの運営」と「IP(タレント等)発掘・育成・プロデュース等」の2軸展開で進めてまいります。この2軸で展開していくということがVRエンターテインメント分野を推進していく中で大きな差別化になるものと考えております。

ライブプラットフォーム運営については、VRを通じた新しい音楽体験を創出するためにVirtual Live Platform「INSPIX」(以下「INSPIX」)の開発を進めVR-HMD(VR-Head Mounted Display 頭部装着ディスプレイ)の普及率に左右されず、あらゆるシーンでライブ体験が可能な仕組みを提供してまいります。具体的には、フェーズ1として既存動画サイトへの配信によるライブ体験、フェーズ2として大規模なシアターでのライブビューイング体験、そしてフェーズ3としてVR-HMDを使用し自宅からライブへの参加を可能にしてまいります。現時点でフェーズ2の段階まで開発は完了しております。

IP(タレント等)の発掘・育成・プロデュースについては、子会社のパルス株式会社単独または外部パートナーと組み、ヴァーチャルタレントのみならず、リアルなタレントの創出・プロデュースに力を入れております。子会社のパルス株式会社は岩本町芸能社との協業を通じ、アイドルプロデュースのノウハウを蓄積し、今後のタレント発掘・育成・プロデュースを行っていくうえで強い競争力を身につけたと確信しております。

現在公表している具体的なIPとしては、第1弾として岩本町芸能社と協業により展開しているVRアイドルユニット『えのぐ』、第2弾として秋元康氏と日本テレビ放送網が共同で行う声優グループをプロデュースする「ボイスタープロジェクト」への参画、第3弾として、パルスとタレントプロモーション等を手掛ける株式会社ジャストプロが設立した合弁会社の株式会社ミラクルプロから女性キャラクターを起用したプロジェクトを進めております。これら以外にもパルスではAIアイドルプロジェクト『VAI』等、複数のプロジェクトを準備しておりますが、その中でも特にヴァーチャルアイドルを世の中に一層浸透させていくことに注力してまいります。

次期以降の展望としては、「INSPIX」をフェーズ3まで完了させるために、引き続き積極的に開発を進めることと、自社IPのファン数拡大、大型他社IPとの協業開始を視野に事業を推進してまいります。当社グループは、このようなVR技術を活用したライブ展開により新たな音楽マーケットが確立され、今後数年で大きく飛躍するものと考え、自信を持って事業に取り組んでおります。この分野に注力することが、中長期的に当社グループの業績向上に資するものと考えております。

VRの医療分野では順天堂大学との共同研究として『Virtual Realityアプリケーションによる慢性痛み刺激の緩和の臨床研究』も開始しておりますが、実際に患者様にご協力いただきながら臨床研究を行っており、実証データの集積に努めております。なお、本プロジェクトは、中長期での研究開発を想定しており、医療現場への導入には一定の期間を要するものを見込んでおります。

AIでは、持分法適用関連会社のロビットがAI技術を活用し、工場における検査工程を自動化する装置(ロボット)の開発・検証を行っております。この検査工程の自動化については愛知県豊田市内の自動車部品メーカーと提携し取り組んでおります。現在、日本の製造業においては生産・製造工程ではロボットを活用した自動化が進んでおりますが、検査工程に関しては完全自動化が進んでいない状況であるため、AI技術を活用した装置(ロボット)を開発・提供し、日本の製造業における生産性向上・効率化に貢献してまいります。

IoTでは、ロビットが世界初のスマートフォンアプリと連動してカーテンの自動開閉ができる『めざましカーテン mornin' plus』という製品を提供しております。本製品は2018年度グッドデザイン賞を受賞し、2017年度のグッドデザイン賞を受賞した旧型の『めざましカーテンmornin'』に続きロビットは2年連続で受賞しております。この受賞を契機に、引き続き販売拡大を図ってまいります。

VR・AIの新規ジャンルについては、現時点で当社グループの収益に貢献しておりませんが、いずれ、グループの成長にとって重要やビジネスになると見込んでいるため、早期収益化に向けて役職員一同、開発・検証・マーケティングに注力しております。

以上にに基づき、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高6,000,000千円(当連結会計年度比23.1%増)、営業利益30,000千円(当連結会計年度は2,532,902千円の営業損失)、経常利益10,000千円(当連結会計年度は2,571,755千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益5,000千円(当連結会計年度は2,651,080千円の親会社株主に帰属する当期純損失)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

- (注) 1. 出典：株式会社マッチングエージェント/株式会社デジタルインファクト
2. 出典：一般社団法人コンピューターエンターテインメント

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社は当該状況を解消すべく、2018年10月と同年11月に合計800,000千円の資金調達を実行しており、本決算短信公表日時点で、財務基盤の安定化は図られております。その上で、今後も、①基盤収益事業の強化による売上維持・拡大、②積極的投資事業については選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現、③資金調達や資金繰りの安定化、④経費の削減に努めてまいります。これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大の為の内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、過去において配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針としましては、2019年9月期については無配の予定であります。収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主への安定的かつ継続的な利益還元を検討していく方針であります。また、現時点では将来における実現可能性及びその実施時期等について未定であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,172,913	480,340
売掛金	614,062	536,198
営業貸付金	1,286,082	471,979
貯蔵品	5,194	5,194
繰延税金資産	9,790	195,805
未収還付法人税等	363,715	29,072
その他	285,111	378,609
流動資産合計	4,736,871	2,097,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	350,666	511,078
減価償却累計額	△235,981	△302,117
建物(純額)	114,685	208,961
その他	164,815	239,580
減価償却累計額	△91,914	△152,312
その他(純額)	72,901	87,267
有形固定資産合計	187,586	296,229
無形固定資産		
のれん	80,373	—
ソフトウェア	395,322	414,306
無形固定資産合計	475,696	414,306
投資その他の資産		
投資有価証券	79,980	1,113,759
繰延税金資産	242,436	25,966
敷金	287,860	462,524
保険積立金	236,538	306,846
その他	44,602	46,468
投資その他の資産合計	891,417	1,955,566
固定資産合計	1,554,700	2,666,101
資産合計	6,291,571	4,763,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,155	126,375
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	380,816	372,411
未払金	235,220	541,824
未払法人税等	22,296	103,458
その他	278,328	281,363
流動負債合計	1,395,817	1,825,432
固定負債		
長期借入金	616,574	304,161
資産除去債務	143,796	177,910
繰延税金負債	—	183,310
固定負債合計	760,370	665,381
負債合計	2,156,188	2,490,813

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,505,334	1,621,629
資本剰余金	1,390,186	1,528,307
利益剰余金	1,198,290	△1,440,022
自己株式	△51,933	△52,164
株主資本合計	4,041,878	1,657,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	593,924
為替換算調整勘定	4,152	4,064
その他の包括利益累計額合計	4,152	597,989
新株予約権	5,262	16,749
非支配株主持分	84,090	—
純資産合計	4,135,383	2,272,488
負債純資産合計	6,291,571	4,763,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	5,577,828	4,874,367
売上原価	1,097,780	1,248,547
売上総利益	4,480,047	3,625,819
販売費及び一般管理費	4,396,061	6,158,722
営業利益又は営業損失(△)	83,986	△2,532,902
営業外収益		
受取利息	2,831	2,182
為替差益	1,184	—
還付加算金	—	4,212
助成金収入	—	3,659
雑収入	1,772	3,868
営業外収益合計	5,788	13,924
営業外費用		
支払利息	4,999	6,341
貸倒引当金繰入額	3,999	—
株式交付費	6,843	18,059
持分法による投資損失	1,504	27,008
雑損失	1,164	1,367
営業外費用合計	18,511	52,777
経常利益又は経常損失(△)	71,262	△2,571,755
特別利益		
関係会社株式売却益	—	53,879
事業譲渡益	—	50,000
特別利益合計	—	103,879
特別損失		
減損損失	—	103,268
のれん償却額	—	39,272
その他	—	12,999
特別損失合計	—	155,541
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71,262	△2,623,417
法人税、住民税及び事業税	94,116	108,085
法人税等還付税額	△7,692	△4,418
法人税等調整額	70,873	△51,290
法人税等合計	157,298	52,376
当期純損失(△)	△86,035	△2,675,794
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△50,272	△24,713
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△35,763	△2,651,080

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純損失(△)	△86,035	△2,675,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	593,924
為替換算調整勘定	7,527	△87
その他の包括利益合計	7,527	593,836
包括利益	△78,508	△2,081,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,236	△2,057,243
非支配株主に係る包括利益	△50,272	△24,713

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	621,566	620,461	1,244,807	△51,933	2,434,902	△3,374	△3,374	3,212	63,210	2,497,950
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	883,768	883,737			1,767,506					1,767,506
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△35,763		△35,763					△35,763
連結子会社の増資による持分の増減		△80,271			△80,271					△80,271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△33,741			△33,741					△33,741
その他			△10,753		△10,753					△10,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,527	7,527	2,050	20,879	30,456
当期変動額合計	883,768	769,725	△46,517	—	1,606,976	7,527	7,527	2,050	20,879	1,637,432
当期末残高	1,505,334	1,390,186	1,198,290	△51,933	4,041,878	4,152	4,152	5,262	84,090	4,135,383

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,505,334	1,390,186	1,198,290	△51,933	4,041,878	—	4,152	4,152	5,262	84,090	4,135,383
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	116,294	116,294			232,589						232,589
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,651,080		△2,651,080						△2,651,080
連結子会社の増資による持分の増減		21,786			21,786						21,786
連結範囲の変動			12,767		12,767						12,767
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39			39						39
自己株式の取得				△231	△231						△231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						593,924	△87	593,836	11,487	△84,090	521,234
当期変動額合計	116,294	138,120	△2,638,313	△231	△2,384,129	593,924	△87	593,836	11,487	△84,090	△1,862,895
当期末残高	1,621,629	1,528,307	△1,440,022	△52,164	1,657,749	593,924	4,064	597,989	16,749	—	2,272,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	71,262	△2,623,417
減価償却費	493,575	493,005
減損損失	—	103,268
のれん償却額	26,541	57,032
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,999	1,506,384
株式交付費	6,843	18,059
事業譲渡損益(△は益)	—	△50,000
受取利息	△2,831	△2,182
支払利息	4,999	6,341
持分法による投資損益(△は益)	1,504	27,008
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△53,879
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,999
売上債権の増減額(△は増加)	△217,280	55,243
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,216,082	△26,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,500	△2,561
差入保証金の増減額(△は増加)	△3,213	△4,115
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	△665,876
仕入債務の増減額(△は減少)	49,424	54,741
未払金の増減額(△は減少)	4,735	325,313
その他	57,999	△98,193
小計	△716,021	△867,232
利息の受取額	4,653	1,928
利息の支払額	△5,481	△6,420
法人税等の支払額	△1,253,466	△62,763
法人税等の還付額	39,767	366,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,930,548	△567,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,028	△196,769
無形固定資産の取得による支出	△379,650	△456,162
投資有価証券の取得による支出	△13,000	△81,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△68,419
短期貸付金の増減額(△は増加)	107,702	△30,558
事業譲渡による収入	—	50,000
敷金の差入による支出	△108,124	△181,922
その他	△107,654	△69,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,755	△1,034,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	720,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△245,937	△420,818
株式の発行による収入	1,759,541	213,498
自己株式の取得による支出	—	△231
新株予約権の発行による収入	—	13,554
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43,200	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	102,412
その他	3,659	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,594,064	8,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,770	1,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,530	△1,592,811
現金及び現金同等物の期首残高	2,170,383	2,172,913
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△99,761
現金及び現金同等物の期末残高	2,172,913	480,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報)

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	302.64円	165.46円
1株当たり当期純損失金額（△）	△2.72円	△197.25円

（注）1. 当社は2017年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△35,763	△2,651,080
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額（△）（千円）	△35,763	△2,651,080
普通株式の期中平均株式数（株）	13,152,968	13,440,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	(1) 第10回新株予約権 新株予約権の数 2,480個 普通株式 496,000株 (2) 第13回新株予約権 新株予約権の数 150個 普通株式 30,000株	(1) 第13回新株予約権 新株予約権の数 150個 普通株式 30,000株 (2) 第15回新株予約権 新株予約権の数 3,500個 普通株式 350,000株 (3) 第16回新株予約権 新株予約権の数 3,500個 普通株式 350,000株 (4) 第17回新株予約権 新株予約権の数 7,511個 普通株式 751,100株

(重要な後発事象)

資金の借入

当社は、2018年10月22日及び2018年11月12日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を決議し実行いたしました。

1. 資金の借入の理由

当社は事業の多面展開を図っており、最先端技術であるVR・AI・IoTに着目したビジネスを積極的投資事業として位置付け、商業化に向けた事業投資を行ってまいりました。特にVRのエンターテインメント分野に関しては、当連結会計年度において早期収益化に向けて積極的に経営資源を投下しております。翌連結会計年度においても、当該分野の開発・検証・マーケティングにかかる事業資金が必要であることから、資金の借入を実行しております。

2. 資金の借入の概要

	鈴木 貴明	株式会社QK
取締役会決議日	2018年10月22日	2018年11月12日
借入金額	300,000千円	500,000千円
借入利率(年利)	0.4%	0.4%
借入実行日	2018年10月23日	2018年11月12日
返済期日	2018年12月28日	2018年12月31日
返済方法	期日一括返済	期日一括返済
担保提供資産等	無担保、無保証	無担保、無保証
借入先との関係	当社代表取締役CTOであります。	当社代表取締役社長 銭舘の資産管理会社であります。